

〈様式1〉

平成21年度における「がん対策」に関する都道府県の取組（平成21年度当初予算）

都道府県名 岐阜県

1 平成21年度において、都道府県として、「がん対策」をどのように推進していくのか。

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段（ ）に 20年度予算額
(1) 放射線療法及び化学療法の推進 並びにこれらを専門的に行う医師 等の育成	県内のがん診療連携拠点病院では、「集 学的治療」が実施されているが、今後さら にその充実を努めるとともに、がん治療を 行う他の病院においても実施されるよう、 がん診療連携拠点病院による研修事業等を 通じ、普及を図る必要がある。	・ 都道府県がん診療連携拠点病院であ る岐阜大学医学部附属病院が設置する 放射線療法部門及び化学療法部門の機 能強化を図る。 ・ がん拠点病院が実施する研修会に対 する補助を行う。	千円 (2,244) 2,244
(2) 治療の初期段階からの緩和ケア の実施 ① 治療の初期段階からの緩和ケ ア及び専門的な緩和ケアの推進	緩和ケアは、がん診療連携拠点病院にお いて医師、看護師などのチームによる専門 的なケアが提供されているほか、緩和ケア 病棟を有する病院などにおいて提供されて いるが、患者やその家族のニーズに十分に 応えられている状況にない。	・ 「緩和ケアについての基本的知識に関 する研修」を受講したがん診療に従事 する医師の割合を、H24年度までに 50%以上にするため、がん診療連携 拠点病院において医師会等の協力のも とに開催する研修会に対し補助する。	(0) 1,200
② 在宅療養・緩和ケアの充実	「平成18年度岐阜県民健康・医療意識 調査」において、保健医療において充実す べきこととして、37.6%が「自宅での 医療や介護が受けられる在宅ケアの推進」 を挙げている。(H19年がん患者の在宅死 亡割合 岐阜県9.0% 全国7.6%)	・ H20年度より実施している増設師、 介護関係者等、在宅緩和ケアに関わる 者を対象とした研修会を継続的に開催 し、従事者の質の維持向上を図る。	(400) 400

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(3) がん登録の推進	岐阜県がん登録事業への、医療機関からのがん患者の情報の届出率が低い。(H16年 DOO 98.6%) 我が国においては、各地域のがん登録の様式が標準化されておらず、他の自治体や全国状況と比較することができない状況にある。	・がん拠点病院の院内がん登録に対し補助する。 ・標準DBSの導入に向けた検討を行うとともに、届出票の様式の見直しや、未入力データの登録を促進するなど導入に向けて取り組む。	千円 (13,385) 14,044
(4) がん予防・早期発見の推進 ① がんの予防	たばこ対策は予防を推進する上で重要であるが、喫煙が肺がんに影響を及ぼすことを認識しているのは88.8%であり、今後100%に向けて、更に認識している人の割合を増やしていく必要がある。 また、同調査によると、子どもを生み育てる世代である20歳代の喫煙率が高い。	・チラシの配布や、ホームページ等を活用し、がん予防に関する普及啓発を実施する。 ・喫煙予防のための出前講座や、禁煙支援者の養成を行う。	(1,540) 1,070
② がんの早期発見	市町村が実施するがん検診の平成18年度の受診率は14.6%~28.4%で、まだまだ低い水準である。 がん検診の効果を上げるためには、精密検査を含め精度の高い検診が実施される必要がある。	・企業と協働したがん検診受診率向上のための取組を行う。 ・がん検診従事者の資質向上のための研修を実施する。 ・岐阜県生活習慣病検診管理指導協議会において検診の精度管理を実施する。	(8,072) 15,623
(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供	がん相談支援センターの一層の周知を図る必要がある。 相談員の資質の向上を図るとともに、各相談支援センターの情報交換、連携を深め、相談体制を充実させる必要がある。	・各種媒体を通じ、相談支援センターの周知を図る。 ・相談支援センター情報交換会・研修会への出席及び情報提供を行う。 ・がん拠点病院の相談支援事業を補助するとともに、がん拠点病院に経験者を相談員として設置する。	(13,832) 19,034

対 策 名	課 題	具 体 的 な 対 応	21年度予算額 上段()に 20年度予算額
(6) がん医療水準均てん化の促進	がん医療に必要な機能としては、早期発見を行う機能、がん診療連携拠点機能(がん診療連携拠点病院)、がん診療機能(専門的がん診療施設・複学的がん診療施設)緩和ケア機能、在宅療養支援機能などがあるが、これらの機能を担う医療機関等が連携し、どの地域においても早期発見、専門的治療、緩和ケア、再発予防や在宅療養等が継続して行われるよう、関係機関の連携を推進する必要がある。	・がん診療連携拠点病院支援委員会を開催し、拠点病院の機能評価及び支援を行う。 ・地域がん拠点病院へ補助する。 ・がん診療に必要な高額機器等の整備を補助することにより、医療の充実を図る。 ・がん対策の事業評価及びがん対策推進計画の着実な推進を図る。 ・「岐阜県がん診療連携拠点病院協議会」での検討を踏まえ、拠点病院と地域の医療機関が連携して進めていく。	千円 (31,693) 32,442
(7) がんに関する研究の推進	予防・早期発見・医療技術の向上を目指し、様々な研究開発を行っているところであるが、今後本計画の全体目標である「がんによる死亡率の減少」「がん患者とその家族の苦痛の軽減及び療養生活の質の維持向上」に資する研究を進める必要がある。	・研究機関における、疾病の予防や克服、早期発見の研究開発の推進。 ・大学における疫学研究の実施。 ・多施設共同治療の推進。	(0) 0
(8) 総合的ながん対策の推進	岐阜県がん対策推進計画の円滑な推進により、目標を達成する必要がある。	がん対策推進協議会を開催し、「がん対策推進計画(H20.3策定)」の進捗状況について把握し、目標達成に向けた事業の評価推進に関する協議を行い、計画の着実な推進を図る。	(200) 200
「がん対策」予算合計(様式2の「がん対策」予算合計と一致すること)			(71,366) 88,257

〈様式2〉

平成21年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 岐阜県

(1) 放射線療法及び化学療法法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	・がん拠点病院の医療従事者研修事業への補助		千円 2,244	千円 2,244	補助先

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
在宅緩和ケア対策推進事業	・看護師、介護関係者等、在宅緩和ケアに関わる者を対象とした研修会の開催。	医療提供体制推進事業 (在宅緩和ケア推進事業) (国庫補助あり)	千円 400	千円 400	委託先
がん診療連携拠点病院機能強化事業	・がん拠点病院のプログラムに準拠した緩和ケア研修への補助		0	1,200	補助先

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
岐阜県がん登録事業	・岐阜県民のがん罹患状況、死亡状況を把握し、保健医療行政の基本資料とする。	無	7,501	6,452	県・委託先
がん登録促進事業	・未登録データの入力促進を図るため、入力補助者を設置する。	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業(国庫補助あり)	0	1,708	県
がん診療連携拠点病院機能強化事業	・がん拠点病院の院内がん登録事業への補助		5,884	5,884	補助先

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん予防普及啓発事業	・リーフレットやホームページ等を活用し、がん予防及び早期発見に関する普及啓発を行う。	無	千円 540	千円 512	県
たばこ対策事業	・喫煙予防のための出前講座や禁煙支援者の養成。	たばこ対策促進事業 (厚生労働省健康局)	1,000	558	県
女性のがん検診に関する普及啓発推進事業	・県民を対象とした講演会や講座の開催	女性のがん検診に関する普及啓発推進事業(県保健課)	1,440	0	委託先
女性の健康支援対策事業	・企業と協働したがんの早期発見や検診受診の普及啓発を実施。	女性の健康支援対策事業(県保健課)	0	7,199	委託先
がん対策推進特別事業	・県民を対象とした講演会や講座の開催	がん対策推進特別事業(県保健課)	6,000	0	(不採択)
岐阜県生活習慣病検診管理指導協議会	・岐阜県生活習慣病検診管理指導協議会において、検診の精度管理を実施	無	340	309	県
がん検診従事者資質向上事業	・がん検診従事者の資質向上のため、肺がん、子宮がん検診に従事する細胞検査士の研修実施	無	292	240	委託先
マンモグラフィ検診精度向上事業	・マンモグラフィ画像読影システムの設備を購入するために必要な備品購入費を助成し、検診の精度向上を図る。	マンモグラフィ検診精度向上事業(県保健課)	0	7,875	補助先

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん患者サロン相談員設置事業	・がん拠点病院の患者サロンにおいて、がん経験者の相談員を設置	緊急雇用創出事業臨時特別基金事業(県保健課)	0	5,202	委託先
がん診療連携拠点病院機能強化事業	・がん拠点病院のがん相談支援事業、普及啓発への補助		13,832	13,832	補助先

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院 機支援委員会	・がん診療連携拠点病院支援委員会を開催し、 拠点病院の機能評価及び支援を行う。	無	千円 193	千円 193	県
がん診療連携拠点病院 機能強化事業	・地域がん診療連携拠点病院へ補助し、医療水 準の均てん化を図る。	がん診療連携拠点病 院機能強化事業(駐留 機関)	840	840	補助先
がん診療施設・設備整 備事業補助金	・がん診療に必要な高額機器等の整備を補助す ることにより、医療の充実を図る。	がん診療施設施設・ 設備整備事業(駐留機 関)	30,860	31,409	補助先

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
無					

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	20年度予算額	21年度予算額	実施主体
がん対策推進計画推進 費	・がん対策の事業評価及びがん対策推進計画 の着実な推進を図る。	無	200	200	県
「がん対策」予算合計(様式1の「がん対策」予算合計と一致すること)			千円 71,366	千円 86,257	